

事務事業評価表

○基礎情報

課名		社会教育課南湖公民館	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	5	自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する	生川 彰博	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	1 人	1 人	1 人	4 人	6.13 人	11 時間	0.9 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
社会教育事業・イベントの参加者数	48,286人	50,000人	42,918人	49,636人	37,220人
文化財の指定件数	43件	49件			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	家庭教育・幼児期の教育の支援
2	地域の教育力の向上
3	効果的な社会教育の推進
4	地域の学習拠点としての公民館の充実
5	文化財の保護・活用
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円)	R元予算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 (対象) (手段・方法)	どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値 (下段はH30実績)	評価	取組時間	事務改善	休・廃止	
1	公民館利用者活動支援事業(公民館)	4	1.79	一般	8,211,000 8,099,963	8,295,000 8,309,703	利用者の意見を幅広く聴きながら、物品の購入や施設の修繕を行う等安全で利用しやすい施設運営を行うことができた。		利用件数(年間)	3,000件	2,586件 (2,951件)	S	変動なし	●		
2	社会的要請課題をテーマとした事業(公民館)	3	0.37	一般	160,000 155,300	110,000 62,300	防災、環境、福祉、少子・高齢化、情報化等の社会的要請課題をテーマとした事業を展開し、市民の学習活動の活性化に寄与した。		事業数	8事業	9事業 120人 (11事業 258人)	S	変動なし			
3	子ども事業(公民館)	2	0.56	一般	222,000 203,600	140,000 197,798	公民館利用団体やボランティアグループ等と連携を図り、体験型の学習を実施し、地域でのふれあいや仲間作りを促進し、子ども達の居場所づくりの創出に寄与した。		事業数	8事業	15事業 446人 (17事業 362人)	S	変動なし			
4	家庭教育支援関連事業(公民館)	1	0.48	一般	347,000 345,000	427,000 248,200	少子化、核家族化が進む中、地域の関係団体等と連携し、子育ての悩みや不安を持つ保護者を支援するための事業を実施し、保護者が気軽に参加できる憩いの場や交流の場の創出に寄与した。		事業数	5事業	11事業 571人 (17事業 854人)	S	変動なし			

5	地域交流事業(公民館)	4	0.37	一般	180,000	150,000	人と人との繋がりが希薄化する中で、地域の人たちが気軽に集い交流できる場の提供や事業を開催することで、地域への理解の向上及び地域の教育力向上に寄与した。	事業数	3事業	6事業 693人 (10事業 1,135人)	S	変動なし		
					180,000	125,000								
6	学習成果の還元事業(公民館)	4	0.52	一般	200,000	70,000	元年度の「公民館まつり」は新型コロナウイルスまん延防止のために中止となったが、音楽を通して世代を超えたコミュニケーションを図る「なんごサウンドコースト」や「南湖まなび広場」を実施し地域の交流の場づくりをした。	事業数	5事業	4事業 397人 (10事業 4,354人)	S	変動なし		
					180,000	102,291								
7	公民館ふれあい事業(公民館)	4	0.60	一般	260,000	240,000	「公民館フェスタ」等を通じて公民館や様々な主催事業のPRを通じて、多世代・異世代交流のきっかけづくりとし、学習活動の活性化や地域コミュニティ創造に寄与した。	事業数	11事業	10事業 489人	S	変動なし		
					256,900	226,400								
8	次世代育成ネットワーク事業(公民館)	4	0.14	一般	0	0	インターンシップ生の受入れや「公民館まつり」への中学生のボランティアを受け入れることで、次世代を担う若年層に公民館を知ってもらう機会となった。	事業数	2事業	2事業 1回 (3事業 2回)	S	変動なし		
					0	0								
9	学習情報の提供(公民館)	4	0.33	一般	0	0	既存の広報媒体に加え、公民館の講座情報を地元自治会、小・中学校等に配架し、地域住民へきめ細やかに公民館事業をPRすることで、公民館周知の一助とすることができた。	公民館報等の情報紙の発行回数	6回	5回 (5回)	S	変動なし		
					0	0								
合計					R元予算(円)	9,432,000								
					R元決算(円)	9,271,692								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p><5公民館としての取り組みと成果></p> <p>5月及び2月にイオン茅ヶ崎中央店において、公民館活動を紹介する展示や主催事業をワークショップ形式で実施する「公民館フェスタ」(2月については新型コロナウイルスの影響で展示のみ)を開催し、学習体験を通じた周知を行った。さらに市民ふれあいプラザで開催された「みんなの消費生活展」や「茅ヶ崎まなびWEEK」でのパネル展示、「市民便利帳」や「茅ヶ崎市高齢者のガイド」、「茅ヶ崎市子育てガイドブック愛」等の冊子に公民館のページを設けることで、多世代へ公民館のPRに努めた。</p> <p>また、5館共通の事業として、フレイルチェック(高齢福祉介護課)やわたしの覚え書き書き方講座(高齢福祉介護課)、乳幼児健康相談(健康増進課)、普通救命講習(消防指導課)、スマイリングままサロン等の講座を関係課とも連携しながら開催し、全市的な課題に取り組んだ。さらにインターンシップ生を受け入れ、公民館事業に携わってもらうだけでなく、若者の視点から若い世代の方々に公民館を利用してもらうために必要なことについて検討を行った。</p> <p>このように5館が連携し、様々な機会を捉えて、日頃の公民館活動のPRを行うことで、新たな利用者の掘り起こしに繋がっていると考える。また、地域に根ざした公民館として活動しながら、全市的な課題には5館が一体となって引き続き取り組んでいく。</p> <p><南湖公民館の取り組みと成果></p> <p>南湖公民館の政策的事業数は9事業である。これらの指標の達成度及び事業の実施効果については、すべての事業が「S」となっている。指標の達成状況では、すべての事業において80%以上を達成しており、目標値以上に実績のあった事業が4事業あった。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から3月2日から31日まで休館し一部事業を中止したことにより、事業数や参加者数に影響が及んだ。目標値としている事業数は達成出来てはいるが、参加人数の面からみれば「公民館まつり」が中止となっていることが大きな原因となり昨年に比べてかなりの減少となった。南湖公民館は海岸に近いという素晴らしい環境を備えていて、利用者は近隣の方が多いため、今後大幅に増加する背景にはないものの、幅広い年齢層から親しんでいただいていることが多いことから、今後においても、地域の社会教育施設として、地域の学習ニーズに応え、地域社会の形成に寄与する役割を担っていくことを今後も更に求められている</p> <p>時間外勤務については、総時間数で11時間、一人当たりで月平均0.9時間となっており、前年度の総時間23時間、一人当たり月平均1.9時間と比べ大幅に減となった。管理職以外に常勤職員が一人という公民館の特性から、主に庁内業務(文書事務や各種説明会などへの出席に係る部分等)に費やす割合が多いと感じられるところであるが、引き続き事務の効率化及び館内の協力体制により、時間外勤務は極力行わないように努めることとし、職員のワークライフバランスを図っていきたい。</p>	

4 ActionIにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
1	公民館利用者活動支援事業	5館で契約する事務の契約手法等を精査し、経費削減等について引き続き検討する。

5 ActionIにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	数々の担当業務の進捗状況等を確認する中で、全事業の見直しを検討した。その結果、第4次実施計画作成の際に適切に事業の統合等を図ったことから、現時点での事業の休・廃止は困難である。しかしながら、引き続き5館連携して改善を行うことで効率的な事業運営を図っていきたい。